

会 長 挨 拶

日高大会に先駆けて開催致しました第3回理事研修会から、およそ二ヵ月ぶりの理事研修会の開催となる。学習発表会等、何かとご多用の時期にもかかわらずご出席いただいたことに心より感謝申し上げます。



後ほど、日高大会の反省や今後の研究大会の方向性について協議いただくが、研究大会に参加される人たちに思いを馳せ、周到な準備と、自分たちのできることを愚直なまでに実行している姿。そして、迷惑をかけていないかと問うている姿。校長のリーダーシップを掲げた研究大会であったが、久保田実行委員長をはじめとする、44名の日高地区校長会の姿にこそ私たちが学ばなければならない校長としてリーダーシップがあったように感じた。実行委員会で実施したアンケート結果からも大変高い評価をいただいた。あらためて、久保田実行委員長をはじめとする44名の日高地区校長会の皆様の献身的な大会運営にお礼申し上げます。

この間の国や道内の教育の動きについて、二点についてお話しする。

1点目は、強い使命感による「安全・安心」な学校づくりについてである。

今、子どもたちにまつわるさまざまな事件や事故を耳にし、学校の「安全・安心」をどのように担保するかは、私たち校長にとって大変重要な役割となってきた。

すでに、「平成26年度 道内における体罰事故の状況」について、10月16日付に発出された通知が各市町村教委を通じ届いていることと思うが、その内容を見ると、体罰事故が9月末現在で8件であったが、10月に入り4件発生し、大変憂慮すべき状況となっている。

内容を聞くと、小学校3件、中学校5件となっており義務校で約70%の割合となっている。特に、40代、50代の教職員が、児童生徒を指導中に、反抗的な態度に冷静さを欠き体罰に及んだという内容で、40代と50代合わせて100%となっている。体罰事案の事例を聞きながら、反抗的な態度をとる子どもへの指導、手のかかる子どもや指導の大変な子どもへのかかわりを、学校が組織となって一緒に行うという体制の構築が重要になってきているように思う。

さらに、管理職が体罰事故を行き過ぎた指導と判断して教育委員会に報告せずに、後日、保護者から教育委員会に対して通報があり発覚した事案などもあると聞いた。

また、10月22日付の報道で、札幌市内において3月に発生した事故について市議会予算特別委員会で話題となったことが報じられていた。

その中に、「原因を特定するのは難しい状況だが、学校の教育指導上の不十分さが明らかになっており、改善に向けて学校を指導した」との町田教育長のコメントが載っていた。

いじめ防止や体罰防止が叫ばれる中では研修を積むことは大変重要になってきている。そして、それにとどまらず今一度、子どもの「安全・安心」に腐心した学校づくりについて、教職員とともに考えてみたいものである。

ある人は、学校にはもともといじめや体罰などの暴力性の根が潜んでいる。目に見える「危険」を察知して動き始めるのではなく、「安全・安心」を脅かす芽があるという認識のもと、理想の目標を持つことが重要だと述べている。

「子どもたち一人一人に寄り添った営みを重視しているか」「一人一人の子どもの学習課題を明らかにした授業改善をしているか」「教師は相互に尊重し合い、協働してともに仕事をする連帯意識をもっているか」など、価値ある目標をもった学校文化を目指し、変えていく努力をしてきたいものである。

そういう意味では、私たち校長も変わろうとする努力が必要なのかもしれない。

授業中の子どもたちの様子を見たり、授業実践を通したりして、校長と先生方とが同じ目線で子どもの話ができる、担任する子どもたちの問題を一緒に解決したり、学級経営で困ったときに支えてくれるという、子どもを中心にした営みが、今の時代、最も重要な役割になってきているように思う。その中で、学校課題や学級の課題、若手の指導に腐心することが、「学校に潜む暴力」をなくすことにつながっていくことであると銘記したいものである。校長の積極的な経営姿勢を教職員の力量形成に結び付け、学校経営の充実を図る校長の経営能力の向上が、教職員の力量形成を支えるとの自覚のもと、今回導入される査定昇給制度に臨んでいきたいものである。

2点目は、鋭い時代感覚を磨くための情報収集と分析についてである。

10月23日の「35人学級を40人に戻す」という報道に驚いた。

ちょうど全連小の全国大会の初日で、文部科学省から前川喜平審議官が来ていたので、この問題に何か触れるのかなと期待していたが、何も触れないままであった。

今回の内容は、財務省におかれている財政制度等審議会から出された答申を受けて示された内容で、一つは35人以下学級を40人に戻すということ、もう一つは、学校の適正規模の問題で統廃合により教職員を1万8千人減らすという考えである。

35人学級を40人に戻すというのは、法律の改正が必要になることから難しいと思われるが、小学校2年生と中学校1年生の35人学級は、標準法を変えておらず加配定数なので、脆弱さが残っていることにちょっと不安な面があるように思う。

学級規模の適正化については、文科省も方針を示していることから、今後進むことが懸念される。ただ、実施主体は市町村教育委員会となる。そういう意味から、道教委や市町村教委の動きに注視していきたいところである。

今回の40人学級へ戻す理由として、35人以下学級にしたことで、不登校やいじめの件数が減っておらず効果がみられなかったことを上げている。数値での評価、結果での評価など、結果主義と言われる現在の風潮を物語っている顕著な見方であると思われる。

教育現場を預かるものとしては、数値だけでは測りきれない教育的効果への深い洞察をもったり、未来志向のある施策を展開したりするような大きなビジョンを持った姿勢が望まれる。下村文科大臣も10月24日の記者会見で、「わが国の現状及び将来に対する認識力の問題だと思う。財源論だけで、この国を誤るようなことをしてはならないということを、財務省に申しあげたいと思う。」と話していることから考えて、文科省はかなりの抵抗を示すものと思われる。今後の動向に注視したいところである。

最後に、「今後の英語教育の改善・充実方策について」の報告よりお話しする。この内容が今後、小学校の教科としての英語の考え方として出されることになるだろうとのことである。その中で一番重要になるのが、「小・中・高を通して各学校段階の学びを円滑に接続させること」である。今、英語教育は小・中・高それぞれの学校段階での教育にとどまっていて、小・中・高を通して、日本の英語教育をどのようにしていくかというイメージが共有できていない。そのために、英語の学習の成果が子どもの学ぶ力として形成されていないという意見がある。単純に「読む」とか、「話す」というところから、一歩進めて、「英語を使って何かできるようになるか」という観点から教育の内容を考えていく必要があるということである。

4技能である「読む」「話す」「聞く」「書く」について、今までは小学校に入っていなかったが、小中高を通して英語教育を考えたときに、小学校にもこの4技能の観点が入った英語の授業を進めるという方向性が打ち出されている。

指導については、中学年では学級担任がALTやTTと一緒に指導にあたるということで、現行と同じだが、高学年では、「学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する」となっている。教員養成課程の中で英語教育の指導方法を学んだ教員の比率を考えるといつ導入されても現場にとっては、きわめて大きな問題になってくることが予想される。

このように今後もさまざまな国の動きにまつわる情報が出されてくる。それらに注視し情報の収集と分析をはかりながら、現行の学習指導要領の下でその趣旨を先取りするような積極的な姿勢や将来を見据えた先見性のある攻めの学校経営を図ることが肝要だと思う。

本日の理事研修会においては、日高大会の評価と今後の改善に向けた協議をいただく時間等を取った。今後の大会充実に向け、理事の皆様の積極的なご発言をお願いしたい。また、午後には道教委主催による講演会も予定されている。道小・道中の理事の皆さんが、研修会に参加する貴重な機会であるので、宜しく願います。